

(様式列第11)



鹿市病医情 第140号
令和6年10月1日

鹿児島県知事
塩田 康一 殿

住 所 鹿児島市山下町11番1号
申請者
氏 名 鹿児島市長 下鶴 隆央

鹿児島市立病院の地域医療支援病院の業務報告について

標記について、医療法第12条の2の規定に基づき、令和5年度の業務に関して報告します。

記

1 開設者の住所及び氏名

住所	〒892-8677 鹿児島市山下町11番1号
氏名	鹿児島市

(注) 開設者が法人である場合は、「住所」欄には法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人の名称を記入すること。

2 名称

鹿児島市立病院

3 所在の場所

〒890-8760 鹿児島市上荒田町37番1号 電話 (099) 230-7000

4 病床数

精神病床	感染症病床	結核病床	療養病床	一般病床	合計
床	6床	床	床	568床	574床

5 施設の構造設備

施設名	設備概要
集中治療室	(主な設備) 救急蘇生装置、除細動器、ペースメーカー、心電計、ポータブルエックス線撮影装置、呼吸循環監視装置、血液透析装置、持続緩徐式血液浄化装置、血漿交換装置、IABP装置、PCPS装置、人工呼吸器、自動カフ圧コントローラー、ビデオ喉頭鏡システム 病床数16床
化学検査室	(主な設備) 生化学自動分析装置、全自動化学発光免疫測定装置、全自動電気泳動装置、浸透血液学検査装置、全自動尿分析装置、全自動臨床検査システム、多項目自動血球分析装置、体成分分析装置
細菌検査室	(主な設備) 全自動細菌同定装置、全自動血液培養装置、遺伝子増幅装置、MIC画像処理判定装置、培養庫、質量分析装置、PCR検査システム、フロア型冷却遠心機、統合血液システム一式、一酸化窒素ガス分析装置、超音波診断装置評価用ファントム、フロア型冷却遠心機
病理検査室	(主な設備) 密閉式自動固定包埋装置、凍結切片作製装置、超低音フリーザー、自動免疫染色装置、自動染色装置、孵卵器、プレパラート自動封入装置、マイクロトーム、生物顕微鏡装置、大型滑走式マイクロトーム
病理解剖室	(主な設備) バイオハザード対策L型解剖台、解剖鋸、レール式移動棚、器械戸棚、並列型吸引器、超低音フリーザー、液状処理細胞診前処理装置
研究室	(主な設備) 蛍光顕微鏡撮影装置、安全キャビネット、乾熱滅菌器、オートクレーブ
講義室	室数 1 室 収容定員 270人
図書室	室数 3 室 蔵所数 17,967冊
救急用又は患者搬送用自動車	(主な設備) 酸素ボンベ、喀痰吸引装置 保有台数 2台
医薬品情報管理室	[専用室の場合] 床面積 23.82㎡ [共用室の場合]

(注) 主な設備は、主たる医療機器、研究用機器、教育用機器等を記入すること。

(様式例第12) 他の病院又は診療所から紹介された患者に対し医療を提供する体制が整備されていることを証する書類及び救急医療の提供実績

1. 地域医療支援病院紹介率及び地域医療支援病院逆紹介率

地域医療支援病院 紹介率		70.7%	算定 期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
地域医療支援病院 逆紹介率		84.4%			
算出 根拠	A：紹介患者の数			11,924人	
	B：初診患者の数			16,874人	
	C：逆紹介患者の数			14,241人	

- (注) 1 「地域医療支援病院紹介率」欄は、AをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。
- (注) 2 「地域医療支援病院逆紹介率」欄は、CをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。
- (注) 3 それぞれの患者数については、前年度の延数を記入すること。

(様式例第13) 救急医療を提供する能力を有することを証する書類

1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

No.	職種	氏 名	勤務の態様		勤務時間	備考
			常勤 非常勤	専従 非専従		
		別紙1	常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		

2 重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	感染症病床6床、一般病床528床
専用病床	40床

(注) 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記載すること。

3 重症救急患者に必要な検査、治療を行うために必要な診療施設の概要

施設名	床面積	設備概要	24時間使用の可否
特定集中治療室	1,430.34 m ²	(主な設備) 救急蘇生装置、除細動器、ペースメーカー、心電計、ポータブルエックス線撮影装置、呼吸循環監視装置、血液透析装置、持続緩徐式血液浄化装置、血漿交換装置、IABP装置、PCPS装置、人工呼吸器	可
救命救急センター	1,073.39 m ²	(主な設備) エックス線撮影装置、超音波診断装置、全身用エックス線CT装置、リアルタイム薬品管理装置、経皮的心肺補助装置	可
救急病棟	928.88 m ²	(主な設備) 患者監視装置、生体情報モニタシステム、除細動装置、血液ガス電解質分析装置、心電計	可
中央手術室	1,956.70 m ²	(主な設備) 低温プラズマ滅菌装置、手術画像配信システム、人工心肺装置、麻酔記録システム、手術用ナビゲーションユニット、内視鏡下手術ロボット、経皮的腎碎石用機器、蛍光イメージングシステム、全身麻酔器、統合型臨床情報(手術支援)システム	可
MRI室	188.88 m ²	(主な設備) 磁気共鳴断層撮影装置	可
CT室	192.26 m ²	(主な設備) マルチスライスコンピュータ断層撮影装置、	可
血管撮影室	287.21 m ²	(主な設備) FPD搭載型血管撮影装置	可

4 備考

- ・救急告示病院(令和3年4月19日)
- ・救命救急センター(昭和60年1月1日)
※救命救急センターの評価結果は「S評価」である。(令和5年1月～令和5年12月)
- ・小児救急拠点病院(平成23年7月1日)

(注) 特定の診療科において、重症救急患者の受入体制を確保する場合には、その旨を記載すること。

既に、救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている病院、救急医療対策の設備事業について(昭和52年7月6日付け医発第692号厚生省医務局長通知)に基づき救急医療を実施している病院にあっては、その旨を記載すること。

5 救急医療の提供の実績

救急用又は患者輸送自動車により搬入した 救急患者の数	3, 3 9 7 人 (2, 0 6 4 人)
上記以外の救急患者の数	5, 6 7 8 人 (2, 1 3 0 人)
合計	9, 0 7 5 人 (4, 1 9 4 人)

(注) それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記入すること。

括弧内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

6 救急用又は患者輸送用自動車

救急用又は患者輸送用自動車	2 台
---------------	-----

(様式例第14) 地域医療従事者による診療、研究又は研修のための利用(共同利用)のための体制が整備されていることを証する書類

1 共同利用の実績

- ・共同利用件数 3, 284件
(内訳/CT: 2, 315件、MRI: 667件、RI: 302件)
うち開設者と直接関係のない共同利用件数 3, 284件
(内訳/CT: 2, 315件、MRI: 667件、RI: 302件)
- ・医療機関延べ数 3, 284件 ※実数: 717件
うち開設者と直接関係のない医療機関延べ数 3, 284件 ※実数: 717件
- ・病床利用率 53.5%
※紹介状持参の入院延べ患者数86, 256人÷入院延べ患者数161, 216人×100≒53.5%

(注) 前年度において共同利用を行った実績がある場合において、当該前年度の共同利用を行った医療機関の延べ数、これらの医療機関のうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数、共同利用に係る病床の病床利用率を明記すること。

2 共同利用の範囲等

- ・保育所棟、エネルギーセンターを除く全ての建物
- ・病院に属する全ての検査機器

(注) 当該病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象とする予定のものを明記すること。

3 共同利用の体制

- ア 共同利用に関する規定の有無 ☒ 有・無
イ 利用医師等登録制度の担当者 氏 名: 隈 みどり
職 種: 看護師

(注) 共同利用に関する規定が有る場合には、当該規定の写しを添付すること。

別紙2

4 登録医療機関の名簿

医療機関名	開設者名	住 所	主たる診療科名	地域医療支援病院開設者との経営上の関係
別紙3				

注 当該病院と同一の2次医療圏に所在する医療機関のみ記入すること。

常時共同利用可能な病床数

574床

(様式例第15) 地域医療従事者の資質の向上を図るための研修を行わせる能力を有することの証明

1 研修の内容

別紙 4

2 研修の実績

(1) 地域の医療従事者への実施回数	29回
(2) (1) の合計研修者数	2,473人

(注) 1 研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。

(注) 2 (2) には、前年度の研修生の実数を記入すること。

3 研修の体制

- ア 研修プログラムの有無 ☒ 有・無
 イ 研修委員会設置の有無 ☒ 有・無
 ウ 研修指導者

研修指導者氏名	職 種	診療科	役 職 等	臨床経験数	特 記 事 項
				年	
別紙 5				年	
				年	
				年	
				年	
				年	
				年	
				年	

(注) 教育責任者については、特記事項欄にその旨を記載すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要
多目的ホール	232.34㎡	(主な設備) プロジェクター、マイク 270名収容可
大会議室	80.15㎡	(主な設備) プロジェクター、マイク 51名
	㎡	(主な設備)
	㎡	(主な設備)
	㎡	(主な設備)

(様式例第16) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法

管理責任者氏名	鹿児島市病院事業管理者 坪内 博仁
管理担当者氏名	副院長待遇 上塘 正人

		保管場所	分類方法
診療に関する諸記録 病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約		電子カルテデータとしてサーバ室に保管（処方せんは薬剤部で保管）	日付・所属・患者番号ごとに保管
病院の管理及び運営に関する諸記録	共同利用の実績	医事情報課	月別台帳で保管
	救急医療の提供の実績	電子カルテデータとしてサーバ室に保管	救急台帳として電子的に管理
	地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績	総務課	台帳で保管
	閲覧実績	医事情報課	申請書を日付ごとに保管
	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする帳簿	医事情報課	月ごとの紹介・逆紹介患者実績数として保管

(注) 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

(様式例第17) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法に関する書類

閲覧責任者氏名	事務局次長 濱田 孝行
閲覧担当者氏名	医事情報課長 片野田 康之
閲覧の求めに応じる場所	医事情報課
閲覧の手続の概要 ①開示請求の申し出（開示請求書の受理） ②診療科による意見欄記載 ③開示の可否の決定 ④請求者への通知 ⑤記録の開示	

前年度の総閲覧件数		0 件
閲覧者別	医師	0 件
	歯科医師	0 件
	地方公共団体	0 件
	その他	0 件

(様式例第18) 委員会の開催の実績

委員会の開催回数	4回	
委員会における議論の概要		
○令和5年度地域医療支援病院運営委員会		
第1回書面開催		
日時 令和5年6月21日(水)		
議事 地域医療支援病院に関する令和4年度実績、令和5年度取組		
第2回開催		
日時 令和5年7月26日(水)		
議事 地域医療支援病院に関する令和4年度実績、令和5年度取組、 事業経営計画及び再整備計画		
第3回開催		
日時 令和5年12月21日(火)		
議事 地域医療支援病院に関する令和5年度中間業務報告(上半期実績)、 令和6年度事業計画案		
第4回書面開催		
日時 令和6年3月11日(月)		
議事 地域医療支援病院に関する令和6年度中間業務報告(4～1月実績)		

(注) 委員会の開催回数及び議論の概要については、前年度のものを記載すること。

(様式例第19) 患者相談の実績

患者相談を行う場所	相談窓口、相談室、その他 ()
主として患者相談を行った者 (複数回答可)	看護師、SW、相談員
患者相談件数	9, 6 6 7 件
患者相談の概要	
相談内容分類 ①受診診療科に関する相談 ②薬剤や検査に関する相談 ③看護・介護に関する相談 ④医療費や福祉制度に関する相談 ⑤病気や生活についての相談 ⑥退院、転院に関する相談 ⑦がん相談 ⑧社会保障制度に関する相談 ⑨その他 対応内容 ①本人、家族の希望や症状に合わせた紹介、予約や受付時間等の確認・調整 ②相談内容の聞き取りと関係部門との連携対応 ③患者または家族へのサービスの紹介や担当ケアマネージャーとの連携 ④市の生活保護所管課との連携、高額医療費、特定疾患など聞き取りによる経済的支援の案内 ⑤キーパーソンを探し、入院患者、家族への配慮（1人で自己生活が難しい方へのショートステイ、入院先紹介） ⑥本人、家族の希望や症状に合わせた病院の紹介、連携調整 ⑦がん相談員との連携、ニーズにあった社会資源紹介 ⑧申請手順の説明、ケアマネージャーとの連携 ⑨虐待、DVなど必要に応じて各機関と連携。身寄りのない方への物品調達、自宅同行など	

(注) 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

(様式第 20)

その他の地域医療支援病院に求められる取組みに関する書類（任意）

1 病院の機能に関する第三者による評価

① 病院の機能に関する第三者による評価の有無	① 有・無
・ 評価を行った機関名、評価を受けた時期 公益財団法人 日本医療機能評価機構 2021年2月5日	

(注) 医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。

2 果たしている役割に関する情報発信

① 果たしている役割に関する情報発信の有無	① 有・無
・ 情報発信の方法、内容等の概要 院内掲示 当院広報誌 ホームページ	

3 退院調整部門

① 退院調整部門の有無	① 有・無
・ 退院調整部門の概要 地域の医療機関との業務連携に関すること、医療に関する相談及び支援に関すること、 入退院時の手続、案内等に関すること、その他医療連携業務に関することを行う。	

4 地域連携を促進するための取組み

① 地域連携クリティカルパスの策定	① 有・無
・ 策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容 脳卒中地域連携クリティカルパス 大腿骨地域連携クリティカルパス ・ 地域連携クリティカルパスを普及させるための取組み 地域医療従事者を対象に講演会を実施 地域医療機関と対面やオンラインによる意見交換会を実施	